〔 研究区分： 地域課題解決研究 〕

研究テーマ ： 一人暮らし高齢者の多様な居場所づくりのためのアクションリサーチ	
研究代表者 ： 保健福祉学部 作業療法学科 教授・吉川ひろみ	連絡先： yosikawa@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者 ： 保健福祉学部 看護学科 講師・岡田麻里， 准教授・水馬朋子， 庄原市 総領自治振興区（区長）山根京司，（事務局長）矢吹正直，（地域ﾏﾈｰｼﾞｬｰ）小島由佳利， 庄原市役所 高齢者福祉課 （課長）佐々木隆行， 庄原市総領支所（主任）細川美加， （保健師）横山美栄子， （岡山大学大学院 保健学研究科）助教・小出恵子	
【研究概要】 本研究は、一人暮らしの高齢者が健康状態の維持と社会的交流を目的とした“多様な居場所づくり”を行うアクションリサーチである。初年度は、A 地域における多様な居場所づくりのためのニーズを明らかにすることを目的とした。そのために A 地域において高齢者生活実態調査を行った。本調査結果を、中山間地域支えあいづくりを考えるワークショップで報告し、参加者の学びを明らかにした。さらに、一人暮らし高齢者が生きがいを抱えながらも中山間地域在宅生活継続を可能にしている要因を探るために事例研究を行った。	

【研究内容・成果】

調査１．中山間地域高齢者における孤独感に関連する要因の探索

【目的】本研究は中山間地域に暮らす高齢者の孤独感に関連する要因を明らかにする。

【方法】1)対象者：H 県 S 市 S 地域在住の 2015 年 3 月時点で 65 歳以上の高齢者全員を対象とした。2)調査方法：無記名自記式質問紙を作成し、2014 年 9～10 月に郵送法と面接法で実施した。質問項目：暮らしの中の孤独感；寂しいと感じる有無、基本属性；性別・独居か同居・収入のある仕事の有無、健康状態；治療中の病気・主観的健康感・介護認定の有無、交流；家族とのつきあい・近所友人とのつきあい・孤立感、暮らしの中の安心感と幸福感、生活の困り感；月番・外出・買い物など 9 項目とした。3)前期高齢者と後期高齢者の年代別に、孤独感低群と高群に分け、基本属性、健康状態、交流、安心感、幸福感、生活の困り感、を独立変数とし χ^2 検定を行った。分析は PASW Statistics 18 を用い有意水準を 0.05 とした。4)倫理的配慮：所属大学の研究倫理審査委員会から承認を受けた（14MH031 号）。

【結果】333 名から回答が得られ（回収率 52.9%）、298 名（有効回答率 89.4%）を分析対象とした。平均年齢（SD）は、前期高齢者は 69.3（3.1）歳、後期高齢者は 82.4（5.6）歳であった。前期高齢者では孤独感低群 75.7%、高群 24.3%、後期高齢者では孤独感低群 70.1%、高群 29.9%であった。孤独感に関連する要因：前期高齢者では基本属性「仕事」、健康状態「主観的健康感」、交流「近所・友人との付き合い」「孤立感」、地域での暮らし「幸福感」、生活の困り感「月番」「庭の手入れ」「農作業」であった（$p<.05$）。後期高齢者では、基本属性「家族形態」、健康状態「主観的幸福感」「介護認定」、交流「家族とのつきあい」「近所友人とのつきあい」「孤立感」、地域での暮らし「安心感」「幸福感」、生活の困り感「月番」「外出」「通院」であった（$p<.05$）。

【考察】前期高齢者では約 4 分の 1、後期高齢者では約 3 分の 1 に孤独感があり、後期高齢者の方が孤独を感じる人が多かった。両年代に共通の項目は「主観的健康感」「近所友人とのつきあい」「孤立感」「幸福感」「月番」であった。後期高齢者のみに関連が見られた項目に「家族形態」「家族とのつきあい」があり、後期高齢者は家族関係に関連し年代の特徴がみられた。

調査２．中山間地域支えあいづくりを考えるワークショップへの参加住民の学び

【目的】本研究は中山間地域（A 地域）の支えあいづくりを考えるワークショップ（WS）参加者の学びを明らかにすることとした。

【方法】1)対象者の選定と WS の紹介：平成 26 年 1 月に開催された A 地域支えあいづくりを考

えるWS参加者を対象とした。時間は9:30～12:00、内容は「講演：A地域で幸せに暮らし続けるために」、「H26年度S地域における高齢者生活実態調査の報告」、グループワーク（GW）（調査から分かったこと・自分にできること）・発表・質疑応答、であった。1Gは6～7名程度で構成され、全体で8Gあった。2)データ収集法：GWの記述内容およびWS終了後に実施したアンケート内容とした。アンケート項目は、対象者の年齢・所属、感想は「大変よかった」「良かった」「あまり良くなかった」「よくなかった」の4件法で問うた。「参加して印象に残ったこと」等、自由記述を求めた。3)データ分析法：対象者の属性と感想は単純集計を示した。GWおよびアンケート調査の自由記述を、類似する意味内容をまとめ質的分析によってカテゴリ化した。4)倫理的配慮：県立広島大学の倫理規定に基づき対象者が特定されない配慮をした。

【結果】参加者数は44名、年齢は40代未満が6名、40代4名、50代5名、60代16名、70代以上7名で、60代が最も多かった。所属は一般が17名、自治振興区14名、民生委員3名、老人クラブ3名、半数近くが自治振興区や民生委員など高齢者支援に関わる者であった。WSの内容の感想は、「大変よかった」が22名（50.0%）、「よかった」が18名（40.9%）で、9割がいい評価をしていた。GWから「地域の強みに気づく」「地域の課題に気づく」「年をとるにつれ生活のちょっとした困りごとを感じる」「高齢者に関わるための技術を学ぶ必要性を感じる」「離れている家族との関係のあり方について考える」「多様な居場所づくりのイメージをもつ」の6カテゴリが抽出された。自由記述は「活発なグループ討議によって地域の課題を考え意識が高まった」「地域で支えあう関係作りの大切さを感じた」「若者が住みたいと思える地域づくりをしたい」を含む6カテゴリが抽出された。

【考察】高齢者実態生活に基づくWSは有意義であり、地域の支えあいづくりに対する考えを深め、意識を向上させるために役立ったと考えられた。

調査３．A氏の生活からみた一人暮らし高齢者の中山間地域在宅生活継続のため事例研究

【目的】本研究の目的は、歩行困難を抱えながらも多様な支援を得て中山間地域で満足な一人暮らしをする、A氏の在宅生活継続要因を検討することである。

【方法】1)〈事例紹介〉A氏は80代女性、心疾患・膝関節痛の内服治療中、要支援2である。夫が死亡後一人暮らしを10年間以上継続している。家族は市外に子が2人いる。A氏の自宅は標高約570mの山間部に位置し、冬は山道の除雪が必要となる。周の空き家が増え、近隣まで車で10分以上かかる。友人から畑や山の手入れ、草取りの支援を得、自らも草取りや畑仕事を生甲斐としている。市や社会福祉協議会のデーサービスや外出支援を活用している。A氏は今後も自立在宅生活を継続する強い意思をもっていた。2)データ収集方法：「あなたにとって今の地域、生活、必要な支援」について半構造的面接を1回（1時間半）実施し、内容を録音し逐語録を作成した。生活状況に関する構造的面接を1回（1時間程度）実施し、内容を記録した。さらに、11回（30分程度／回）訪問し、生活状況の観察、記録した。調査期間は平成26年12月～平成27年5月とした。3)データ分析法：これらを質的データとし、一人暮らしを継続可能にする内容を検討した。4)倫理的配慮：面接の際に研究の趣旨を文書および口頭でA氏に説明し、同意書にサインを得た。県立広島大学保健福祉学部倫理審査委員会で承認を得た(承認番号：14MH031号)。

【結果】A氏は、週に2回デーサービス・受診など、週に3回程度外出する機会をつくっていた。外出のない日は、友人の訪問・電話、郵便や配達物の受け取り等、自宅にいても必ず“人と会う”また“人と話す”機会を（1回以上／日）つくっていた。A氏における在宅生活継続の要因として、『嫁にきた時から家を護らなければならないと思う確固たる意志』、『健康維持のために工夫された生活習慣』『在宅支援サービスの主体的活用』『訪ねてくれる人とのケア関係構築能力』『家族に依存しない適度な見守り／支援関係の構築』が抽出された。

【考察】A氏の事例から在宅生活を継続可能にするカテゴリが抽出された。本研究結果は一般化には限界があるが、中山間地域で一人暮らし高齢者支援の基礎資料となると考えられた。

〔 研究区分： 地域課題解決研究 〕